

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福
 コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内谷忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤勲 TEL 092-584-3434
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	6,387	1.2	37	—	187	645.7	65	△70.5
2023年6月期	6,312	△1.0	△108	—	25	△93.6	222	△15.6

（注）包括利益 2024年6月期 97百万円（△56.7%） 2023年6月期 225百万円（△33.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	18.52	—	2.1	3.0	0.6
2023年6月期	62.85	—	7.3	0.4	△1.7

（参考）持分法投資損益 2024年6月期 133百万円 2023年6月期 116百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	6,274	3,194	50.9	900.51
2023年6月期	6,025	3,144	52.2	888.15

（参考）自己資本 2024年6月期 3,194百万円 2023年6月期 3,144百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	392	141	△478	2,055
2023年6月期	417	290	△161	1,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	51	22.3	1.6
2024年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	52	75.6	1.6
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00		38.2	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	22.1	100	166.7	160	△14.6	130	97.9	36.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) やまと産業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	3,726,000株	2023年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	178,113株	2023年6月期	184,993株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	3,545,406株	2023年6月期	3,538,304株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式170,500株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束に伴い景気回復の傾向が見受けられるものの、円安や国際情勢の不安定さを受けた物価高が続いており、景気下押しが懸念される状況となっております。

また、米国においては、段階的な利上げから利下げ局面へと転換したものの、景気動向は強含みの傾向が見られるほか、物価高も継続しており、引き続き利下げのタイミングを探る状況となっております。

一方、中国においては、大手不動産会社の経営不振及び米国での破産申請を契機に中国経済の更なる停滞が不安視されております。その他、ロシアのウクライナ侵攻が継続していることに加え、2023年10月にイスラム組織ハマスとイスラエルとの軍事衝突が発生するなど、地政学的リスクの問題は継続していることから、国際情勢は引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2024年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で2.2%増加し734万人、総受給者数は同3.0%増加し561万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で3.7万件増加し、109.7万件（前年比3.5%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態統計月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場の当連結会計年度の販売実績は前期比で0.1%減少し、4,424百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2024年3月時点で4.2万事業所（前年比0.4%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態統計月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2024年3月時点で8,294棟（同1.1%増）、28.7万戸（同1.7%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で8.5%増加し、1,794百万円となっております。

家具流通市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることなどから、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で37.1%減少し、51百万円となっております。

海外市場におきましては、主力の中国市場の景気低迷などの影響で年明け以降の施設案件が前年比で減少したことなどから、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で21.4%減少し、117百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当連結会計年度の医療介護用電動ベッドの総販売台数は4.1万台（前期比1.3%減）となっております。

為替の状況に関しましては、当連結会計年度の仕入実績為替レートが1ドル=146円19銭となり、前期と比較して円安傾向となりました。その一方で、2022年10月から実施した値上げの影響で全体の販売単価が向上したほか、製品コスト及び海外物流コストの低減などの影響も重なったことから売上総利益率は29.7%（前期比1.2ポイント増）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益133百万円（前期比14.0%増）、為替差益19百万円（前期比1.8%減）を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,387百万円（前期比1.2%増）、営業利益37百万円（前期は営業損失108百万円）、経常利益187百万円（前期比645.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の一部取り崩し等を法人税等調整額に計上したことから65百万円（同70.5%減）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当連結会計年度における販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	前期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	4,427,413	4,424,054	△0.1
医療・高齢者施設市場 (千円)	1,654,079	1,794,509	8.5
家具流通市場 (千円)	81,372	51,191	△37.1
海外市場 (千円)	149,767	117,722	△21.4
合計 (千円)	6,312,632	6,387,477	1.2

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、6,274百万円となり、前連結会計年度末より249百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産のその他、長期貸付金は減少したものの、受取手形及び売掛金、未着品、無形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,079百万円となり、前連結会計年度末より199百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金は減少したものの、買掛金、流動負債のその他、役員退職慰労引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては3,194百万円となり、前連結会計年度末より49百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント減少し50.9%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し2,055百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は392百万円となりました。これは主に、持分法による投資損益133百万円、棚卸資産の増加額87百万円等の減少と、税金等調整前当期純利益187百万円、為替差益120百万円、利息及び配当金の受取額103百万円、法人税等の還付61百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は141百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出158百万円等の減少と、貸付金の回収による収入337百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は478百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入14百万円の増加と、長期借入金の返済による支出399百万円、配当金の支払額51百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	55.2	44.2	46.0	52.2	50.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	113.9	92.4	45.1	39.4	44.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.9	△1,194.2	△22.9	5.4	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	97.9	△17.2	△8.7	29.1	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ウクライナや中東情勢の深刻化や米中関係の悪化などにおける地政学的リスクなど国際情勢の先行きが不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの主要な事業領域である介護業界におきましては、高齢者人口及び要介護認定者数は増加傾向が続くと想定されるものの、2018年度の介護保険制度の改正において福祉用具の貸与価格について上限が設定されるなど、介護保険制度の厳格化が今後も進むことが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある医療介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している医療介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

また、連結子会社であるやまと産業につきましては、従来からの寝具分野のウレタンマットレスに加えて、当社の医療介護分野のマットレスを強化することにより、業績の向上と当社との事業シナジーを創出してまいります。

一方、中国を中心とした海外市場の展開につきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を主軸とした営業活動に加えて、Haier グループのグループ子会社との合弁事業を展開してまいります。

2025年6月期の連結業績の業績予想につきましては、売上高7,800百万円、営業利益100百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を予定しております。

なお、2025年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

また、連結子会社のやまと産業の売上高につきましては、前年実績及び新規受注の見込みを元に予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル＝152円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル＝149円25銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=152円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、2024年6月期末の実績レートは、1ドル=161円07銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円（純資産配当率は1.6%）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針及び業績予想に基づき、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,384	2,055,932
受取手形及び売掛金	1,074,249	1,173,368
商品及び製品	506,340	537,008
仕掛品	—	35,935
原材料及び貯蔵品	—	13,503
未着品	237,118	334,241
その他	261,680	190,455
流動資産合計	4,077,772	4,340,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	289,187	303,386
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,690	51,261
土地	—	372
リース資産（純額）	114,843	86,804
建設仮勘定	732	5,904
有形固定資産合計	415,454	447,729
無形固定資産		
のれん	—	135,850
顧客関連資産	—	182,685
その他	9,683	6,557
無形固定資産合計	9,683	325,093
投資その他の資産		
投資有価証券	935,929	1,057,946
長期貸付金	413,221	—
繰延税金資産	111,869	11,511
その他	61,752	92,090
投資その他の資産合計	1,522,773	1,161,548
固定資産合計	1,947,911	1,934,371
資産合計	6,025,684	6,274,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,139	169,733
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	434,328	429,178
リース債務	39,749	33,515
未払法人税等	3,529	51,140
その他	142,078	222,380
流動負債合計	1,497,824	1,705,947
固定負債		
長期借入金	896,863	776,416
リース債務	83,020	59,645
役員退職慰労引当金	222,016	309,473
繰延税金負債	—	26,035
退職給付に係る負債	117,750	140,078
資産除去債務	34,345	34,788
株式給付引当金	25,947	24,466
その他	2,988	3,069
固定負債合計	1,382,932	1,373,972
負債合計	2,880,756	3,079,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	2,480,057	2,486,643
自己株式	△276,223	△264,644
株主資本合計	3,094,333	3,112,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△759	3,147
為替換算調整勘定	51,354	79,250
その他の包括利益累計額合計	50,595	82,398
純資産合計	3,144,928	3,194,896
負債純資産合計	6,025,684	6,274,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,312,632	6,387,477
売上原価	4,514,614	4,491,328
売上総利益	1,798,017	1,896,148
販売費及び一般管理費	1,906,759	1,858,660
営業利益又は営業損失(△)	△108,741	37,488
営業外収益		
受取利息	7,742	3,538
受取配当金	749	1,518
為替差益	19,552	19,197
持分法による投資利益	116,862	133,261
デリバティブ評価益	2,335	7,497
その他	3,328	2,356
営業外収益合計	150,571	167,369
営業外費用		
支払利息	14,345	11,037
投資事業組合運用損	2,362	5,198
その他	0	1,292
営業外費用合計	16,708	17,528
経常利益	25,120	187,329
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	372,203	—
特別利益合計	372,203	—
特別損失		
訴訟関連損失	80,000	—
特別損失合計	80,000	—
税金等調整前当期純利益	317,324	187,329
法人税、住民税及び事業税	2,708	23,007
法人税等調整額	92,235	98,647
法人税等合計	94,944	121,654
当期純利益	222,379	65,675
親会社株主に帰属する当期純利益	222,379	65,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	222,379	65,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	3,907
為替換算調整勘定	△2,255	3,029
持分法適用会社に対する持分相当額	4,336	24,866
その他の包括利益合計	2,938	31,803
包括利益	225,317	97,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,317	97,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	302,730	2,329,693	△288,098	2,926,376
当期変動額					
剰余金の配当			△59,274		△59,274
親会社株主に帰属する当期純利益			222,379		222,379
自己株式の処分		△7,024		11,875	4,850
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,741	△12,741		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,717	150,363	11,875	167,956
当期末残高	582,052	308,447	2,480,057	△276,223	3,094,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,617	49,274	47,657	2,974,033
当期変動額				
剰余金の配当				△59,274
親会社株主に帰属する当期純利益				222,379
自己株式の処分				4,850
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	857	2,080	2,938	2,938
当期変動額合計	857	2,080	2,938	170,894
当期末残高	△759	51,354	50,595	3,144,928

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	2,480,057	△276,223	3,094,333
当期変動額					
剰余金の配当			△51,961		△51,961
親会社株主に帰属する当期純利益			65,675		65,675
自己株式の処分		△7,127		11,579	4,451
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,127	△7,127		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—		6,586	11,579	18,165
当期末残高	582,052	308,447	2,486,643	△264,644	3,112,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△759	51,354	50,595	3,144,928
当期変動額				
剰余金の配当				△51,961
親会社株主に帰属する当期純利益				65,675
自己株式の処分				4,451
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,907	27,895	31,803	31,803
当期変動額合計	3,907	27,895	31,803	49,968
当期末残高	3,147	79,250	82,398	3,194,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,324	187,329
持分法による投資損益 (△は益)	△116,862	△133,261
減価償却費	66,301	68,786
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,119	12,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,054	3,928
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,144	△1,481
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△525,203	—
受取利息及び受取配当金	△8,492	△5,057
支払利息	14,345	11,037
為替差損益 (△は益)	75,021	120,250
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,335	△7,497
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,362	5,198
訴訟関連損失	80,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,676	54,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	207,037	△87,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,433	△9,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,138	21,915
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,613	6,065
その他	19,211	△8,874
小計	35,308	238,674
利息及び配当金の受取額	245,468	103,372
利息の支払額	△13,936	△10,799
供託金の返還による収入	270,000	—
訴訟関連損失の支払額	△80,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,581	61,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,260	392,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,341	△26,320
無形固定資産の取得による支出	△2,180	△2,953
投資有価証券の取得による支出	△1,418	△17,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△158,763
貸付金の回収による収入	352,099	337,229
その他	△112	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,047	141,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△769,200	△399,801
セール・アンド・リースバックによる収入	53,854	14,501
リース債務の返済による支出	△36,835	△40,830
配当金の支払額	△59,401	△51,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,582	△478,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,100	2,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,624	57,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,759	1,998,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,998,384	2,055,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

2024年4月30日付けでやまと産業株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,510千円、170,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
415,326	127	415,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本ケアサプライ	857,028	医療介護用電動ベッド事業

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
447,639	89	447,729

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本ケアサプライ	878,862	医療介護用電動ベッド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当連結会計年度において、135,850千円ののれんを計上しております。これは、やまと産業株式会社の株式を取得したことによるものであります。なお、当連結会計年度中にのれんの償却は行っておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	888.15円	900.51円
1株当たり当期純利益金額	62.85円	18.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	222,379	65,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	222,379	65,675
期中平均株式数 (株)	3,538,304	3,545,406

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式給付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており（前連結会計年度170,500株、当連結会計年度170,500株）、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式にも含めております（前連結会計年170,696株、当連結会計年度170,500株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。